

2024 年の「新設法人」、 5000 社を割り込む

起業年齢「60 歳以上」が過去最高、
定年後の「シニア起業」要因

東北地方・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

大淵 真（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に東北 6 県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 4763 社(前年比 4.9%減)判明し、2 年ぶりに減少した。2023 年の 5006 社を下回り、再び 5000 社を割り込んだが、背景にはインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響していると思われる。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 49.1 歳と前年から 0.3 歳上昇し、特に定年退職後の「シニア層」=60 歳以上での起業が前年を大きく上回った。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に東北 6 県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

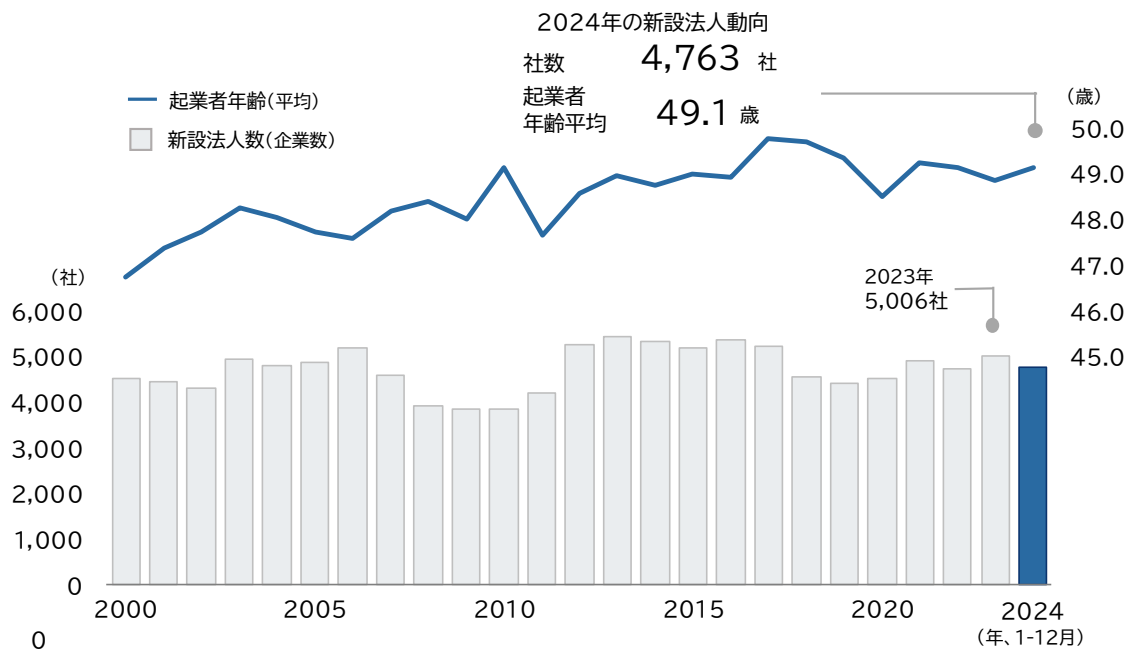
2024 年の「新設企業」東北 4763 社、シニア層の起業が拡大

2024年(1-12月)に東北6県で設立された新設法人は4763社に上った。前年(23年)を4.9%・243社下回り、2年ぶりに減少した。

2024年の新設法人数は、集計可能な2000年以降で最多だった2013年(5433社)と比べて12.3%減少し、2017年(5214社)以来6年ぶりに5000社を上回った昨年から一転して、再び5000社を割り込んだ。2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024年の新設法人数は、東北6県の企業倒産(569社)・休廃業・解散(4067社)の総数とほぼ同数であったが、企業倒産・休廃業・解散件数(全国7万8920社)の1.95倍の新設会社が設立された全国(15万3789社)と比較すると大きな乖離があった。

年間新設法人数 推移(2000年～)



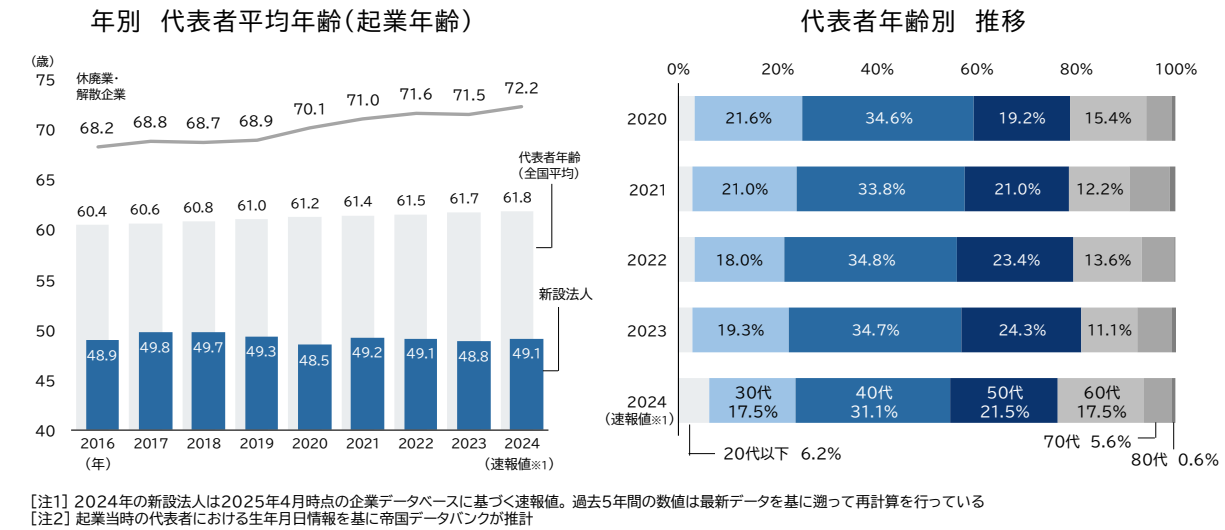
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は49.1歳(速報値)だった。前年の48.8歳から0.3歳上昇した。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の31.1%を占め、「50代」が21.5%と続いた。「20代以下」は6.2%と前年度(3.0%)から倍増し、2016年以降3%前後で推移してきた若年層の起業が拡大傾向となっている。「60代」は17.5%と前年度(11.1%)から6.4ポイント増加し、コロナ禍以降最高となるなど、シニア層・早期リタイア層の企業割合が上昇傾向で推移しており、「50代以上」が全体の45.2%と半数近くを占めている。大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



株式会社 3 年連続で 3000 社越え 医療法人、社団法人が増加

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 3052 社で、全体の 3 分の 2 を占め、3 年連続で 3000 社を超えた。また、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 1230 社となり、株式会社と合同会社で約 9 割を占めたものの、ともに前年から減少した。インボイス(適格請求書)制度への対応を目的として小規模事業者の法人化が活況だった前年からの反動とみられる。

2024 年に 50 社以上が設立された法人格別を対象に前年からの増加率をみると、クリニックの開設などに伴う医療法人、福祉事業などで多い社団法人がそれぞれ増加した。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,763	100.00%	▲4.9%	5,006	100.00%	+6.5%
株式会社	3,052	64.08%	▲4.1%	3,181	63.54%	+2.7%
合同会社	1,230	25.82%	▲8.1%	1,338	26.73%	+19.5%
社団法人	248	5.21%	+15.4%	215	4.29%	▲7.7%
医療法人	63	1.32%	+18.9%	53	1.06%	▲11.7%
特定非営利活動法	57	1.20%	▲30.5%	82	1.64%	+9.3%
農事組合法人	31	0.65%	▲22.5%	40	0.80%	+25.0%
協同組合	24	0.50%	▲27.2%	33	0.66%	+65.0%
税理士法人	12	0.25%	+20.1%	10	0.20%	▲9.1%
財団法人	9	0.19%	+28.7%	7	0.14%	▲12.5%
土地家屋調査士法	8	0.17%	+14.4%	7	0.14%	+250.0%

「宮城県」が最多 1668 社 4 県で前年から減少

県別（本店所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「宮城県」で 1668 社だった。次いで「福島県」が 1007 社で 1000 件を上回った。「秋田県」は 476 社と最少で唯一 500 社を下回ったが、「山形県」とともに前年から増加した。2 県を除く 4 県では前年から減少となった。

東日本大震災後には復興需要を取り込もうと福島県や宮城県、岩手県など津波被害の大きかった太平洋沿岸部で建設業を中心に起業が相次ぎ、東北 6 県合計で 5000 社を上回る推移であったが、復興需要の収束や、コロナ禍以降を背景に減少傾向が続いている。

県別 新設法人数 推移						
	2024年			2023年		
	社数	構成比	増加率	社数	構成比	増加率
東北6県	4,763	100%	▲4.9%	5,006	100%	+6.5%
青森県	584	12%	▲3.5%	605	12%	+4.5%
岩手県	528	11%	▲6.5%	565	11%	+13.7%
宮城県	1,668	35%	▲6.5%	1,784	36%	+7.7%
秋田県	476	10%	+2.4%	465	9%	+13.7%
山形県	500	10%	+0.8%	496	10%	+1.2%
福島県	1,007	21%	▲7.7%	1,091	22%	+2.1%

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年の新設法人数は前年を下回り、2 年ぶりに 5000 社を割り込んだ。代表者年齢別をみると 20 代以下、60 代が増加した。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。